



WACOM®

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
コード番号 6727 URL <https://www.wacom.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 小島 周 TEL 03-5337-6502
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	115,681	△2.6	10,210	44.7	10,394	5.5	5,225	14.5
2024年3月期	118,795	5.4	7,058	250.6	9,853	243.6	4,562	154.5

（注）包括利益 2025年3月期 5,268百万円（△13.2％） 2024年3月期 6,073百万円（184.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	36.97	—	15.6	13.8	8.8
2024年3月期	29.64	—	11.9	12.7	5.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	70,771	30,859	43.6	229.43
2024年3月期	79,620	35,968	45.2	247.64

（参考）自己資本 2025年3月期 30,859百万円 2024年3月期 35,968百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,330	△2,274	△13,170	24,364
2024年3月期	17,476	△2,281	△6,432	31,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,905	67.5	7.9
2025年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	2,959	59.5	9.2
2026年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		34.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	110,000	△4.9	11,500	12.6	11,500	10.6	8,500	62.7	63.19

（注）詳細は、添付資料 5 ページ 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	146,000,000株	2024年3月期	152,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,495,186株	2024年3月期	6,756,189株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	141,320,553株	2024年3月期	153,883,359株

（注）詳細は、添付資料 17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	101,401	7.0	5,838	—	5,878	119.0	4,159	—
2024年3月期	94,785	△9.2	△392	—	2,684	△60.1	△21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	29.43	—
2024年3月期	△0.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	56,028	20,369	36.4	151.44
2024年3月期	65,326	26,218	40.1	180.51

（参考）自己資本 2025年3月期 20,369百万円 2024年3月期 26,218百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

棚卸資産評価損（売上原価）が減少したこと及び前期において和解金（特別損失）を計上したこと等により、前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月9日（金）にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済はロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張が続くなか、インフレ率の鈍化と日本を除く主要国の中央銀行による金融緩和策も示され底堅い成長が見られたものの、米国の追加関税政策の発表により先行き不透明感が高まるものとなりました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対米ドルで小幅に、対ユーロ及び対中国元で僅かに円安となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年5月12日に発表した2025年3月期を最終年度とする中期経営方針『Wacom Chapter 3』及び2023年5月11日に発表したその「アップデート・レポート」における施策に則って、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、「意味深い成長（財務的な成長だけでなく、私たちのお客様が製品・サービスのユーザー体験を通じて感じる成長であり、私たちが日々の暮らしを営む社会やコミュニティ全体が新たな学びを積み重ねていくことであり、一人一人の自己実現を通じた成長で構成される多面的な意味を持つ成長）」を目指して事業運営にあたりました。当連結会計年度では、XR（クロスリアリティ）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育などといった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、主力のクリエイティブソリューションにおいて、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに売上が前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、AESテクノロジーソリューションの売上が前年同期を下回りましたが、EMRテクノロジーソリューションの売上が前年同期を上回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

中期経営方針の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、当社グループの事業を取り巻く環境が大きく変化し、事業構造を変革させる必要が生じているとの認識の下で、当連結会計年度を中期経営方針『Wacom Chapter 3』の「事業構造変革期間（2024年3月期から2025年3月期まで）」の最終年度と位置付けました。ブランド製品事業においては、商品ポートフォリオの刷新を含む構造改革に取り組み、2024年4月には新しいユースケース「ポータブルクリエイティブ」を確立すべく「Wacom Movink（ワコム ムービंक） 13」を、2025年2月には小型化と高精度に刷新したフラッグシップペンタブレット「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」を発表しました。また、企業価値の中長期的な向上を目指す観点からは、当社グループが持つデジタルペンの技術価値や各要素を「ペンとインクの統合体験」として市場実装すべく、次世代の成長エンジンとなる技術開発を推進し、積極的な投資を行っております。2024年11月には、多様な領域のパートナーと共創するコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2024」を開催し、最新のデジタルインク・テクノロジーを駆使した教育向けサービスやクリエイターの権利保護などの開発状況などを発表しました。また、学びや医療等も含む様々な分野での協業関係を更に深化させるため、AI技術を活用したソリューションなどを開発する株式会社Preferred Networks（プリファードネットワークス）の第三者割当増資を引き受け2024年11月に1,000百万円を出資しました。学びやビジネスシーンを含む様々な分野での新たなプラットフォームを展開するためIoTソリューションを提供するJENESIS（ジェネシス）株式会社の株式を2025年3月に20百万円で取得しました。

サステナビリティの取り組みについても、当社グループは、気候変動問題を環境経営における重要な課題として捉え、温室効果ガスの削減に向けて、気候変動が事業環境に及ぼすリスクや機会を踏まえた事業活動を行っております。その一環として、ステークホルダーに対してより信頼性、透明性の高いデータを開示するため、2024年8月には、2024年3月期の温室効果ガス排出量データ（Scope 1, 2, 3）について、国際基準に準拠した第三者検証による第三者保証報告書を取得し、2024年10月には、温室効果ガス排出削減目標について、SBTi（Science Based Targets initiative）によるSBT短期目標の認定を取得しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上が115,680,799千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は10,209,629千円（同44.7%増）、経常利益は10,394,303千円（同5.5%増）、また、特別損失において、主にブランド製品事業における事業構造改革の実施に伴い発生した特別退職金等の事業構造改善費用3,090,227千円（同432.9%増）を計上したことなどが影響し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,224,744千円（同14.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

＜クリエイティブソリューション＞

クリエイティブソリューションは、市場環境の変化による影響を受けるなか、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに販売が減少し、前年同期の売上高を下回りました。

○ ディスプレイ製品

プロ向けモデルは、2024年4月に新製品を投入したことで需要が増加したことなどから前年同期の売上高を上回りました。プロ向けモデル以外は、消費者行動の変化等の影響により前年同期の売上高を大幅に下回りました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ペンタブレット製品

プロ向けモデルは、2025年3月に新製品を投入しましたが、旧モデルの終息及び買い控えの影響もあり前年同期の売上高を小幅に下回りました。プロ向けモデル以外は、一部モデルの販売終了などにより前年同期の売上高を下回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

＜ビジネスソリューション＞

ビジネスソリューションは、金融・医療・官公庁などの需要が堅調に推移しましたが、全体の売上高は、前年同期を僅かに下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は28,744,774千円（前年同期比15.0%減）、セグメント損失は2,879,178千円（前年同期はセグメント損失4,520,456千円）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

＜AESテクノロジーソリューション＞

市場環境の変化による影響を受けるなか、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を小幅に下回りました。

＜EMRテクノロジーソリューション＞

OEM提供先の需要が増加したことから、EMRテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を小幅に上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は86,936,025千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は18,495,277千円（同12.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、70,771,224千円となり、前連結会計年度末に比べ8,848,433千円減少しました。これは、投資有価証券が1,552,993千円増加し、現金及び預金が7,296,513千円、売掛金が1,296,465千円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、39,911,749千円となり、前連結会計年度末に比べ3,739,685千円減少しました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,000,000千円、固定負債のその他が751,191千円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、30,859,475千円となり、前連結会計年度末に比べ5,108,748千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益5,224,744千円により増加し、剰余金の配当2,904,876千円、自己株式の取得7,499,904千円により減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、43.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、24,364,228千円となり、前連結会計年度末に比べ7,296,513千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,330,003千円の収入（前年同期は17,476,294千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,869,917千円及び減価償却費2,114,019千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,274,095千円の支出（前年同期は2,281,207千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出917,468千円及び投資有価証券の取得による支出1,019,824千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,169,674千円の支出（前年同期は6,431,582千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,000,000千円、自己株式の取得による支出7,513,510千円及び配当金の支払額2,900,769千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	53.8	45.2	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	204.4	143.2	120.6	108.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	243.5	64.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済はロシア・ウクライナ情勢及び中東地域に起因した地政学的緊張が続くなか、米国の新たな関税政策の発表により、その後のインフレ動向、景況感に及ぼす影響について依然として不透明感のある状況であります。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても不透明感があります。IT市場を中心とする事業環境については、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画『Wacom Chapter 4』を2025年5月9日付で発表し、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2026年3月期においては、特に「創る」、「学ぶ／教える」、「働く／楽しむ／その先に」、「より人間らしく」といったユースケースの領域において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。当社グループは、経営判断の質を向上して経営課題に取り組み、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2026年3月期は、為替レートを通期平均で1米ドル140円と想定し、連結業績については、売上高110,000百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益11,500百万円（同12.6%増）、経常利益11,500百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,500百万円（同62.7%増）を予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES方式、EMR方式）の業界標準を牽引し、引き続きスマートフォン・タブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。また、教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタルペン技術の用途拡大に貢献してまいります。見通しの前提については、為替レートの円高想定等の影響により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高80,000百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益17,000百万円（同8.1%減）の見通しとしております。

ブランド製品事業については、前連結会計年度に上市した商品ポートフォリオ群の浸透に注力してまいります。特に、クリエイティブ教育や新創作ワークフロー（仮想化／遠隔化）への対応を図り、そのためにソリューション型価値提供の体制へ変革を進めてまいります。見通しの前提については、現在認識できている構造改革の効果等を含んでおります。市場環境が変化しているなかにおいて、ブランド製品事業の業績は、売上高30,000百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益300百万円（前年同期はセグメント損失2,879百万円）の見通しとしております。

なお、上記の見通しについては、米国の関税措置による事業及び業績へのマイナス面での影響を一定程度織り込んでおりますが、現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難な面もあるため、今後の状況変化等により業績の見通しに新たな影響が生じる可能性があります。

※ 業績の見通しについては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主還元については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためには、引き続き財務の健全性を注視していく必要があると認識しております。

配当方針については、当期（2025年3月期）は、適正な財務の健全性を確保することを前提にしつつ、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも、原則安定的な1株当たりの配当額を維持し、1株当たり配当額の中長期的な増加を通じた利益還元に努めてまいりました。次期（2026年3月期）は、財務の健全性を維持しつつ、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すとともに、原則として累進配当を実施する方針とします。配当の回数については、これまで期末日を基準とする年1回の剰余金の配当としておりましたが、中長期的な株式価値向上と株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を実施してまいります。

自己株式取得については、投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

当期（2025年3月期）の配当については、1株当たり22円00銭としました。次期（2026年3月期）の配当については、中間配当を含め1株当たり22円00銭を予定しております。

当期（2025年3月期）においては、75億円（10,772,900株）の自己株式の取得を実施しました。また、6,000,000株の自己株式を消却しております。次期（2026年3月期）においては、本日2025年5月9日付公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年5月16日を予定日として11,000,000株の自己株式を消却することを決議しております。

株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,660,741	24,364,228
売掛金	12,899,977	11,603,512
商品及び製品	7,583,379	7,063,156
仕掛品	367,221	332,268
原材料及び貯蔵品	5,139,145	5,688,020
未収入金	3,907,124	4,434,805
その他	3,166,529	3,028,292
貸倒引当金	△44,553	△15,932
流動資産合計	64,679,563	56,498,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,503,431	2,943,485
減価償却累計額	△2,654,330	△2,220,135
建物及び構築物（純額）	849,101	723,350
機械装置及び運搬具	2,766,475	2,966,180
減価償却累計額	△1,590,379	△1,852,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,096	1,113,611
土地	1,063,061	1,063,061
その他	10,610,259	9,455,612
減価償却累計額	△7,982,989	△7,986,697
その他（純額）	2,627,270	1,468,915
有形固定資産合計	5,715,528	4,368,937
無形固定資産		
その他	1,531,240	1,331,663
無形固定資産合計	1,531,240	1,331,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,146	3,167,139
繰延税金資産	5,256,365	4,630,363
その他	822,815	774,773
投資その他の資産合計	7,693,326	8,572,275
固定資産合計	14,940,094	14,272,875
資産合計	79,619,657	70,771,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,477,634	11,109,645
短期借入金	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払金	4,709,767	4,510,202
未払法人税等	21,772	551,284
契約負債	792,379	615,821
賞与引当金	1,382,872	1,327,298
役員賞与引当金	52,444	60,414
製品保証引当金	205,311	170,442
買付契約評価引当金	2,007,172	1,754,296
事業構造改善引当金	362,867	73,723
資産除去債務	—	11,231
その他	5,886,661	5,843,813
流動負債合計	33,898,879	31,028,169
固定負債		
長期借入金	7,000,000	7,000,000
繰延税金負債	—	76
退職給付に係る負債	1,099,324	1,023,918
資産除去債務	311,497	269,043
その他	1,341,734	590,543
固定負債合計	9,752,555	8,883,580
負債合計	43,651,434	39,911,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	4,048,042
利益剰余金	29,707,842	27,938,566
自己株式	△4,575,712	△7,961,696
株主資本合計	33,380,481	28,228,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,806	361,107
為替換算調整勘定	2,577,233	2,210,246
退職給付に係る調整累計額	19,315	59,741
その他の包括利益累計額合計	2,587,742	2,631,094
純資産合計	35,968,223	30,859,475
負債純資産合計	79,619,657	70,771,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	118,794,737	115,680,799
売上原価	82,028,030	75,535,458
売上総利益	36,766,707	40,145,341
販売費及び一般管理費	29,708,694	29,935,712
営業利益	7,058,013	10,209,629
営業外収益		
受取利息	19,990	75,023
受取配当金	21,762	43,524
為替差益	2,857,092	125,080
その他	89,111	90,822
営業外収益合計	2,987,955	334,449
営業外費用		
支払利息	92,904	124,366
棚卸資産廃棄損	47,652	—
和解金	20,000	25,207
その他	32,685	202
営業外費用合計	193,241	149,775
経常利益	9,852,727	10,394,303
特別利益		
固定資産売却益	7,063	6,056
受取保険金	50,000	—
情報セキュリティ対策引当金戻入額	95,456	—
特別利益合計	152,519	6,056
特別損失		
固定資産売却損	2,370	3,625
減損損失	940,541	419,052
事業構造改善費用	579,933	3,090,227
和解金	2,528,558	—
その他	42,245	17,538
特別損失合計	4,093,647	3,530,442
税金等調整前当期純利益	5,911,599	6,869,917
法人税、住民税及び事業税	1,248,762	1,216,992
法人税等還付税額	△17,081	△1,725
法人税等調整額	118,303	429,906
法人税等合計	1,349,984	1,645,173
当期純利益	4,561,615	5,224,744
親会社株主に帰属する当期純利益	4,561,615	5,224,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,561,615	5,224,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,867	369,913
為替換算調整勘定	1,243,209	△366,987
退職給付に係る調整額	20,017	40,426
その他の包括利益合計	1,511,093	43,352
包括利益	6,072,708	5,268,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,072,708	5,268,096
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	32,341,161	△1,176,497	39,413,015
当期変動額					
剰余金の配当			△3,124,752		△3,124,752
親会社株主に帰属する当期純利益			4,561,615		4,561,615
自己株式の取得				△7,499,952	△7,499,952
自己株式の処分		△3,159		33,714	30,555
自己株式の消却		△4,067,023		4,067,023	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,070,182	△4,070,182		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,633,319	△3,399,215	△6,032,534
当期末残高	4,203,469	4,044,882	29,707,842	△4,575,712	33,380,481

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△256,673	1,334,024	△702	1,076,649	40,489,664
当期変動額					
剰余金の配当					△3,124,752
親会社株主に帰属する当期純利益					4,561,615
自己株式の取得					△7,499,952
自己株式の処分					30,555
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,867	1,243,209	20,017	1,511,093	1,511,093
当期変動額合計	247,867	1,243,209	20,017	1,511,093	△4,521,441
当期末残高	△8,806	2,577,233	19,315	2,587,742	35,968,223

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	29,707,842	△4,575,712	33,380,481
当期変動額					
剰余金の配当			△2,904,876		△2,904,876
親会社株主に帰属する当期純利益			5,224,744		5,224,744
自己株式の取得				△7,499,904	△7,499,904
自己株式の処分		3,160		24,776	27,936
自己株式の消却		△4,089,144		4,089,144	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,089,144	△4,089,144		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,160	△1,769,276	△3,385,984	△5,152,100
当期末残高	4,203,469	4,048,042	27,938,566	△7,961,696	28,228,381

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,806	2,577,233	19,315	2,587,742	35,968,223
当期変動額					
剰余金の配当					△2,904,876
親会社株主に帰属する当期純利益					5,224,744
自己株式の取得					△7,499,904
自己株式の処分					27,936
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,913	△366,987	40,426	43,352	43,352
当期変動額合計	369,913	△366,987	40,426	43,352	△5,108,748
当期末残高	361,107	2,210,246	59,741	2,631,094	30,859,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,911,599	6,869,917
減価償却費	2,566,997	2,114,019
減損損失	940,541	419,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,044	△28,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,978	△41,153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,041	7,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,506	△15,584
受取利息及び受取配当金	△41,752	△118,547
支払利息	113,776	136,048
為替差損益 (△は益)	△2,291,041	△91,548
固定資産売却損益 (△は益)	△4,693	△2,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△505,736	1,260,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,102,841	△68,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,713	△390,014
未払又は未収消費税等の増減額	△321,904	△307,627
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△264,978	△288,063
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,119,340	△929,287
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△29,252	14,067
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	19,125	24,632
その他	85,794	875,351
小計	19,491,513	9,440,461
利息及び配当金の受取額	56,205	118,541
利息の支払額	△71,769	△128,471
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,999,655	△521,865
その他	—	△578,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,476,294	8,330,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	38,321	—
有形固定資産の取得による支出	△1,857,927	△917,468
無形固定資産の取得による支出	△463,000	△115,547
投資有価証券の取得による支出	—	△1,019,824
有形固定資産の売却による収入	8,623	7,786
敷金及び保証金の差入による支出	△9,038	△9,274
敷金及び保証金の回収による収入	2,751	38,290
資産除去債務の履行による支出	△937	△258,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,207	△2,274,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△7,514,952	△7,513,510
リース負債の返済による支出	△794,944	△755,395
配当金の支払額	△3,121,686	△2,900,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,431,582	△13,169,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917,332	△182,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,680,837	△7,296,513
現金及び現金同等物の期首残高	19,979,904	31,660,741
現金及び現金同等物の期末残高	31,660,741	24,364,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,814,208	84,980,529	118,794,737	—	118,794,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,814,208	84,980,529	118,794,737	—	118,794,737
セグメント利益又は損失 (△)	△4,520,456	16,480,782	11,960,326	△4,902,313	7,058,013
セグメント資産	13,347,206	21,060,201	34,407,407	45,212,250	79,619,657
その他の項目					
減価償却費	511,337	882,909	1,394,246	1,172,751	2,566,997
減損損失	940,541	—	940,541	—	940,541
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	580,192	1,282,752	1,862,944	1,012,873	2,875,817

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,744,774	86,936,025	115,680,799	—	115,680,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,744,774	86,936,025	115,680,799	—	115,680,799
セグメント利益又は損失 (△)	△2,879,178	18,495,277	15,616,099	△5,406,470	10,209,629
セグメント資産	11,404,122	22,371,395	33,775,517	36,995,707	70,771,224
その他の項目					
減価償却費	61,099	937,394	998,493	1,115,526	2,114,019
減損損失	419,052	—	419,052	—	419,052
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	470,250	770,263	1,240,513	286,908	1,527,421

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	247.64円	229.43円
1株当たり当期純利益	29.64円	36.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,968,223	30,859,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,968,223	30,859,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	145,243,811	134,504,814

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,561,615	5,224,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,561,615	5,224,744
普通株式の期中平均株式数(株)	153,883,359	141,320,553

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の適正化を通じて株主利益の向上を図るため。

2. 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 11,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.53%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年5月16日 |

4. 補足情報

2025年3月期 決算概要（連結累計期間）

(1) 決算業績

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	118,795	115,681	-3,114	-2.6%
営業利益	7,058	10,210	3,152	44.7%
(営業利益率)	5.9%	8.8%		
経常利益	9,853	10,394	541	5.5%
(経常利益率)	8.3%	9.0%		
当期純利益	4,562	5,225	663	14.5%
(当期純利益率)	3.8%	4.5%		
P/L換算為替レート（期中平均）	円	円	円	
(USドル)	144.40	152.48	8.08	5.6%
(ユーロ)	156.80	163.62	6.82	4.3%

注）当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	33,814	28,745	-5,069	-15.0%
セグメント利益	-4,520	-2,879	1,641	--
(利益率)	-13.4%	-10.0%		
テクノロジーソリューション事業	84,981	86,936	1,955	2.3%
セグメント利益	16,481	18,495	2,014	12.2%
(利益率)	19.4%	21.3%		

注）各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	33,814	28,745	-5,069	-15.0%
クリエイティブソリューション	29,170	24,195	-4,975	-17.1%
ディスプレイ	17,496	14,648	-2,848	-16.3%
(日本)	3,592	3,293	-299	-8.3%
(米国)	6,136	5,179	-957	-15.6%
(ドイツ)	4,231	2,768	-1,463	-34.6%
(アジア・オセアニア)	3,537	3,408	-129	-3.6%
ペンタブレット	11,674	9,547	-2,127	-18.2%
(日本)	978	934	-44	-4.5%
(米国)	3,742	2,869	-873	-23.3%
(ドイツ)	3,629	2,552	-1,077	-29.7%
(アジア・オセアニア)	3,325	3,192	-133	-4.0%
ビジネスソリューション	4,644	4,550	-94	-2.0%
(日本)	836	953	117	14.0%
(米国)	915	721	-194	-21.2%
(ドイツ)	2,437	2,433	-4	-0.2%
(アジア・オセアニア)	456	443	-13	-2.7%
テクノロジーソリューション事業	84,981	86,936	1,955	2.3%
AESテクノロジー	26,263	24,771	-1,492	-5.7%
EMRテクノロジー	58,718	62,165	3,447	5.9%
合 計	118,795	115,681	-3,114	-2.6%

注）テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

(4) 現地法人別売上

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本	90,386	92,115	1,729	1.9%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	5,405	5,179	-226	-4.2%
米国	10,794	8,769	-2,025	-18.8%
ドイツ	10,297	7,753	-2,544	-24.7%
アジア・オセアニア	7,318	7,044	-274	-3.7%
合 計	118,795	115,681	-3,114	-2.6%

注）テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注）ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含みます。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資 本 的 支 出	2,184	1,408	-776	-35.5%
減 価 償 却 費	1,805	1,516	-289	-16.0%
研 究 開 発 費	7,676	8,686	1,010	13.2%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 実績には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。

(注) 2026年3月期決算予想に関する情報については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」、当社ウェブサイトに掲載する決算説明資料をご覧ください。